

令和3年度 事業・決算報告書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

公益財団法人 鳥取県栽培漁業協会

令和3年度事業報告書

1 業務概要	----- 2
(1) 県からの受託事業	----- 2
ア 栽培技術普及指導委託業務	 2
イ 栽培漁業センター施設維持管理業務	 2
ウ マサバ種苗生産試験委託業務	 2
エ マサバ晩期採卵試験委託業務	 2
オ キジハタ早期採卵試験委託業務	 2
カ キジハタ試験放流用種苗生産	 2
キ ツルアラメ藻場造成試験	 2
ク アユ親魚養成及び放流事業	 2
(2) 独自事業	----- 3
ア 種苗生産事業	 3
イ 展示養殖事業（養殖開拓事業）	 3
ウ 新規事業開拓試験	 3
(3) 栽培技術実証研修	----- 3
(4) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会	----- 3
2 評議員会、理事会、監事会の開催状況	----- 3～4
(1) 評議員会	----- 3
(2) 理事会	----- 4
(3) 監事会	----- 4
(4) 役員等名簿	----- 4

令和3年度決算報告書

・貸借対照表	----- 5
・正味財産増減計算書	----- 6～7
・正味財産増減計算書内訳表	----- 8～9
・財務諸表に対する注記	----- 10～12
・附属明細書	----- 12
・財産目録	----- 13～14
・基本財産	----- 14

令和3年度事業報告書

1 業務概要

(1) 県からの受託事業

ア 栽培技術普及指導委託業務

・種苗放流

アワビ（15 地区）、サザエ（14 地区）の放流前外敵駆除および放流時の指導、その後の状況調査を実施した。またヒラメ（2 地区）とキジハタ（10 地区）については、放流時の立会い指導等を行った。

・養 殖

ワカメ（5 地区）、イワガキ（2 地区）、ヒラメ（3 地区）、キジハタ（1 地区）、マサバ（3 地区）、アワビ（1 地区）について飼育技術と施設管理等の指導を実施した。

・増殖、移植

イワガキ稚貝の付着および生残向上への検討を行った。（11 地区）また、アラメ苗板の移植箇所の選定と設置指導、その後の状況調査を行った。（7 地区）

イ 栽培漁業センター施設維持管理業務

・種苗生産などに係る施設の維持管理および保守は、施設・機器の点検手入れ基準に従って適正な運転を確保した。

ウ マサバ種苗生産試験委託業務

・全長 60mm のマサバ種苗を 8,000 尾生産し、栽培漁業センターに引き渡した。

エ マサバ晩期採卵試験委託業務

- ・8 月 27 日と 9 月 4 日の採卵で昨年度より 20 万粒以上多い 383,000 粒の浮上卵を得たが、計画の浮上卵数を大きく下回る結果となった。春期の採卵より早めた 1 月 12 日には 920,560 粒の浮上卵を得ることができた。
- ・秋期採卵には、確実に生殖腺の吸収・後退を行った後に成熟養成行う必要があると示唆された。

オ キジハタ早期採卵試験委託業務

・6 月 16 日に採卵を行い、1,528,000 粒の浮上卵を得ることができ、目標である浮上卵 800,000 粒を大きく上回った。

カ キジハタ試験放流用種苗生産

・全長 80mm のキジハタ種苗を 3,500 尾生産し、栽培漁業センターに引き渡した。

キ ツルアラメ藻場造成試験

・波浪の影響の強い場所では、波浪の影響によりツルアラメの種苗が流失した可能性が高い。

ク アユ親魚養成及び放流事業

・成熟した健康なアユ親魚を千代川のアユ採卵場に 1,280 尾を放流した。

(2) 独自事業

ア 種苗生産事業（漁業者などから受注し、次の種苗の生産および配布を行った）

種 類	計 画		実 績	
放流用ヒラメ	全長 80mm	60,000 尾	全長 80mm	60,000 尾
放流用キジハタ	全長 50mm	21,500 尾	全長 50mm	20,900 尾
放流用アユ	体重 5 g	472,000 尾	体重 5 g	472,000 尾
	体重 1 g	100,000 尾	体重 1 g	90,000 尾
放流用アワビ	殻長 30mm	137,200 個	殻長 30mm	120,956 個
放流用サザエ	殻高 9mm	297,000 個	殻高 9mm	342,000 個
養殖用ヒラメ	全長 80mm	20,000 尾	全長 80mm	17,000 尾
養殖用マサバ	全長 60mm	350,000 尾	全長 60mm	197,900 尾
養殖用キジハタ	全長 70mm	3,000 尾	全長 70mm	3,000 尾
養殖用アユ	体重 5 g	10,000 尾	体重 5 g	12,000 尾
移植用アラメ (葉長 100mm)	従来型	48 枚	従来型	48 枚
	小型	82 枚	小型	82 枚

イ 展示養殖事業（養殖事業者の経営安定および新規参入者の育成のため、実地体験や技術習得を目的に展示養殖を行った）

種 類	計 画	実 績
ヒラメ	1,100 尾 全長 320mm (1,000 尾販売)	431 尾 全長 200-350mm
アワビ	1,200 個 殻長 60mm (2,000 個販売)	0 個

ウ 新規事業開拓試験

- ・アカナマコの採卵を試みた。

(3) 栽培技術実証研修

種苗生産に係る最新技術の情報収集及び新技術の実証研修を行った。

(4) アワビ・サザエ等栽培漁業検討会

新型コロナウイルス感染症の感染リスクを避けるため中止した。

2 評議員会、理事会、監事会の開催状況

(1) 評議員会

区分	開催年月日	開催場所	議 事
1 回	令和 3 年 6 月 25 日 (金)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第 1 号議案 令和 2 年度計算書類・事業報告の承認 原案承認 第 2 号議案 理事の選任 原案承認
2 回	令和 4 年 3 月 17 日 (書面)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第 1 号議案 臨時評議委員会の開催日時・場所について 原案承認 第 2 号議案 理事の選任について 原案承認

(2) 理事会

区 分	開催年月日	開催場所	議 事
1 回	令和 3 年 6 月 8 日 (火)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第 1 号議案 令和 2 年度計算書類・事業報告の承認 原案承認 第 2 号議案 定時評議員会の招集の決定 原案承認 報告事項 第 3 号議案 代表理事、業務執行理事の職務執行状況 第 4 号議案 専務理事を選任する第 30 回理事会について
2 回	令和 3 年 6 月 25 日 (金)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 専務理事（業務執行理事）の選任 原案承認
3 回	令和 4 年 3 月 17 日 (木)	鳥取県栽培漁業センター	協議事項 第 1 号議案 令和 4 年度事業計画 原案承認 第 2 号議案 令和 4 年度当初予算 原案承認 第 3 号議案 資金調達及び設備投資の見込み 原案承認 第 4 号議案 臨時評議員会の招集 原案承認 報告事項 第 5 号議案 代表理事、業務執行理事の職務執行状況

(3) 監事会

区 分	開催年月日	開催場所	監 査 内 容
1 回	令和 3 年 5 月 18 日 (火)	鳥取県栽培漁業センター	令和 2 年度計算書類・事業報告の監査

(4) 役員等名簿

(令和 4 年 4 月 1 日現在)

氏 名	役員等の別	現 在 の 職 名	就任年月日	任 期
福井 靖子	評 議 員	とっとり県消費者の会会長	平成24年4月 1日	令和6年6月
松原 雄平	評 議 員	株式会社鳥取クリエイティブ研究所所長	平成25年6月21日	令和6年6月
中前 雄一郎	評 議 員	公益財団法人鳥取県魚の豊かな川づくり基金評議員	平成27年6月24日	令和6年6月
佐竹 寛昭	評 議 員	全国漁業信用基金協会鳥取支所所長	平成28年6月29日	令和6年6月
大磯 一清	理 事 長	鳥取県漁業協同組合代表理事専務	平成23年4月 1日	令和4年6月
氏 良介	副理事長	鳥取県水産振興局漁業調整課長	平成29年6月23日	令和4年6月
濱田 文彦	専務理事	鳥取県栽培漁業協会 前事務局長	平成24年4月 1日	令和5年6月
敦賀 亀義	理 事	鳥取県漁業協同組合代表理事副組合長	平成23年4月 1日	令和4年6月
祇園 行裕	理 事	赤碕町漁業協同組合代表理事組合長	平成23年4月 1日	令和4年6月
田渕 孝則	理 事	鳥取県漁業協同組合浜村支所運営委員長	平成23年4月 1日	令和4年6月
田渕 幸一	理 事	田後漁業協同組合代表理事組合長	平成27年6月24日	令和4年6月
福本 まり子	理 事	琴浦町長	令和 4年3月17日	令和4年6月
柏木 頼文	理 事	境港市産業部長	令和 2年6月23日	令和5年6月
吉本 幾雄	監 事	鳥取県信用漁業協同組合連合会常務理事	平成16年8月 2日	令和4年6月
小谷 昇	監 事	小谷昇税理士事務所所長	平成19年4月 1日	令和4年6月

令和 3 年度決算報告書

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	28,317,102	38,956,083	△ 10,638,981
未収金	10,650,000	8,906,800	1,743,200
流動資産合計	38,967,102	47,862,883	△ 8,895,781
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金 (基)	253,856,000	253,242,000	614,000
普通預金 (基)	0	614,000	△ 614,000
基本財産合計	253,856,000	253,856,000	0
(2) 特定資産			
特定資産合計	0	0	0
(3) その他固定資産			
什器備品	6,090,268	6,090,268	0
減価償却累計額	△ 6,090,258	△ 6,090,258	0
その他固定資産合計	10	10	0
固定資産合計	253,856,010	253,856,010	0
資産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,775,028	6,468,644	△ 4,693,616
預り金	135,500	162,000	△ 26,500
流動負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
2. 固定負債			
固定負債合計	0	0	0
負債合計	1,910,528	6,630,644	△ 4,720,116
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	253,856,000	253,856,000	0
指定正味財産合計	253,856,000	253,856,000	0
2. 一般正味財産			
正味財産合計	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
正味財産合計	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665
負債及び正味財産合計	292,823,112	301,718,893	△ 8,895,781

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
事業収益			
事業収益	59,689,750	82,190,467	△ 22,500,717
受取補助金等			
受取地方公共団体補助金	20,208,000	20,208,000	0
雑収益			
受取利息	20,927	21,783	△ 856
経常収益計	80,197,189	102,697,467	△ 22,500,278
(2) 経常費用			
事業費			
給料手当	32,584,280	39,783,862	△ 7,199,582
臨時雇賃金	10,744,914	10,551,659	193,255
退職給付費用	1,896,000	2,261,380	△ 365,380
福利厚生費	5,976,051	7,128,973	△ 1,152,922
旅費交通費	42,400	119,148	△ 76,748
通信運搬費	283,117	315,124	△ 32,007
消耗品費	12,262,285	20,086,876	△ 7,824,591
修繕費	1,025,730	1,115,640	△ 89,910
印刷製本費	77,236	49,119	28,117
燃料費	247,087	267,361	△ 20,274
光熱水料費	10,915,422	9,915,778	999,644
賃借料	2,258,288	3,204,840	△ 946,552
保険料	120,010	120,040	△ 30
諸謝金	190,570	192,325	△ 1,755
租税公課	2,779,200	4,122,650	△ 1,343,450
支払負担金	67,320	67,320	0
支払手数料	683,168	545,690	137,478
事業費計	82,153,078	99,847,785	△ 17,694,707
管理費			
役員報酬	234,600	224,400	10,200
給料手当	1,282,881	1,516,776	△ 233,895
臨時雇賃金	208,726	198,290	10,436
退職給付費用	72,000	72,000	0
福利厚生費	267,000	280,230	△ 13,230
会議費	34,500	42,000	△ 7,500
旅費交通費	50,530	58,355	△ 7,825
通信運搬費	10,000	10,000	0
消耗品費	3,322	3,459	△ 137
燃料費	16,217	30,000	△ 13,783

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
光熱水料費	40,000	28,140	11,860
管理費計	2,219,776	2,463,650	△ 243,874
経常費用計	84,372,854	102,311,435	△ 17,938,581
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
当期経常増減額	△ 4,175,665	386,032	△ 4,561,697
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産売却損			
什器備品除却損	0	1	△ 1
経常外費用計	0	1	△ 1
当期経常外増減額	0	△ 1	1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
当期一般正味財産増減額	△ 4,175,665	386,031	△ 4,561,696
一般正味財産期首残高	41,232,249	40,846,218	386,031
一般正味財産期末残高	37,056,584	41,232,249	△ 4,175,665
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	278,512	277,217	1,295
受取寄付金			
受取寄付金	0	614,000	△ 614,000
一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△ 278,512	△ 277,217	△ 1,295
当期指定正味財産増減額	0	614,000	△ 614,000
指定正味財産期首残高	253,856,000	253,242,000	614,000
指定正味財産期末残高	253,856,000	253,856,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	290,912,584	295,088,249	△ 4,175,665

正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日 から令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引 消去	合計
	資源維持 培養事業	共通	小計			
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
事業収益						
事業収益	59,689,750	0	59,689,750	0	0	59,689,750
受取補助金等						
受取地方公共団 体補助金	18,308,000	0	18,308,000	1,900,000	0	20,208,000
雑収益						
受取利息	0	0	0	20,927	0	20,927
経常収益計	78,248,444	0	78,248,444	1,948,745	0	80,197,189
(2) 経常費用						
事業費						
給料手当	32,584,280	0	32,584,280	0	0	32,584,280
臨時雇賃金	10,744,914	0	10,744,914	0	0	10,744,914
退職給付費用	1,896,000	0	1,896,000	0	0	1,896,000
福利厚生費	5,976,051	0	5,976,051	0	0	5,976,051
旅費交通費	42,400	0	42,400	0	0	42,400
通信運搬費	283,117	0	283,117	0	0	283,117
消耗品費	12,262,285	0	12,262,285	0	0	12,262,285
修繕費	1,025,730	0	1,025,730	0	0	1,025,730
印刷製本費	77,236	0	77,236	0	0	77,236
燃料費	247,087	0	247,087	0	0	247,087
光熱水料費	10,915,422	0	10,915,422	0	0	10,915,422
賃借料	2,258,288	0	2,258,288	0	0	2,258,288
保険料	120,010	0	120,010	0	0	120,010
諸謝金	190,570	0	190,570	0	0	190,570
租税公課	2,779,200	0	2,779,200	0	0	2,779,200
支払負担金	67,320	0	67,320	0	0	67,320
支払手数料	683,168	0	683,168	0	0	683,168
事業費計	82,153,078	0	82,153,078	0	0	82,153,078
管理費						
役員報酬	0	0	0	234,600	0	234,600
給料手当	0	0	0	1,282,881	0	1,282,881
臨時雇賃金	0	0	0	208,726	0	208,726
退職給付費用	0	0	0	72,000	0	72,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計			法人会計	内部取引消去	合計
	資源維持 培養事業	共通	小計			
福利厚生費	0	0	0	267,000	0	267,000
会議費	0	0	0	34,500	0	34,500
旅費交通費	0	0	0	50,530	0	50,530
通信運搬費	0	0	0	10,000	0	10,000
消耗品費	0	0	0	3,322	0	3,322
燃料費	0	0	0	16,217	0	16,217
光熱水料費	0	0	0	40,000	0	40,000
管理費計	0	0	0	2,219,776	0	2,219,776
経常費用計	82,153,078	0	82,153,078	2,219,776	0	84,372,854
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期経常増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
税引前当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
当期一般正味財産増減額	△ 3,904,634	0	△ 3,904,634	△ 271,031	0	△ 4,175,665
一般正味財産期首残高	42,238,207	0	42,238,207	△ 1,005,958	0	41,232,249
一般正味財産期末残高	38,333,573	0	38,333,573	△ 1,276,989	0	37,056,584
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益						
基本財産受取利息	250,694	0	250,694	27,818	0	278,512
一般正味財産への振替額						
一般正味財産への振替額	△ 250,694	0	△ 250,694	△ 27,818	0	△ 278,512
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
指定正味財産期末残高	228,505,400	0	228,505,400	25,350,600	0	253,856,000
Ⅲ 正味財産期末残高	266,838,973	0	266,838,973	24,073,611	0	290,912,584

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却については、法人税法上の規定にもとづく定率法で行っている。

法人税法の改正に伴い、償却可能限度額までの償却が終了しているものについては、残存価額を5年間で均等償却している。

3. 会計方針

「公益法人会計基準（平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会）」に基づき作成している。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	614,000		614,000	0
定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
小 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
合 計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
普通預金	0	0	(0)	
定期預金	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
小 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	
合 計	253,856,000	(253,856,000)	(0)	

6. 担保に供している資産
該当なし

7. 固定資産の取得金額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

資産の 名 称	規 格	数 量	取得 年 月 日	取得 金 額	耐 用 年 数	償 却 率	前年 度末 残高	今年 度償 却額	償 却 額 累 計	残存 価 格	棄 却 処 分 日
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	3	S63 .4.1 5	465,000	8	0.250	1	0	464,999	1	
フード スライサー	エムラ ES-2L 型	1	S63 .4.25	709,000	8	0.250	1	0	708,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .6.16	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	2	S63 .8.2	310,000	8	0.250	1	0	309,999	1	
小型攪拌造粒 機	SEF-125- 35 型	1	H1 .5.27	1,650,000	8	0.250	1	0	1,649,999	1	
FRP水槽 (アワビ)	KF17 00S	5	H2 .10.1 5	1,210,250	8	0.250	1	0	1,210,249	1	
薬用冷蔵 ショーケース	サンヨー MPR-311DR	1	H5 .4.28	278,000	3	0.536	1	0	277,999	1	
顕微鏡 (ワムシ)	SMZ-U-3	1	H7 .6.26	349,170	8	0.250	1	0	349,169	1	
アルテミア ふ化槽	SBF-2000 T0	1	H8 .5.15	523,248	8	0.250	1	0	523,247	1	
自動給餌器	FPR40 型	2	H22 .3.5	285,600	8	0.313	1	0	285,599	1	
計				6,090,268			10	0	6,090,258	10	

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし

9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
公益財団法人鳥取県栽培漁業協会事業交付金	鳥取県	0	20,208,000	20,208,000	0	—
合 計		0	20,208,000	20,208,000	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

基本財産受取利息を運転資金として指定正味財産から一般正味財産へ振り替えた。

13. 関連当事者との取引の内容

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	普通預金	614,000		614,000	0
	定期預金	253,242,000	614,000	0	253,856,000
	基本財産計	253,856,000	614,000	614,000	253,856,000
その他固定資産	什器備品	6,090,268	0	0	6,090,268
	減価償却累計額	6,090,258	0	0	6,090,258
	その他固定資産計	10	0	0	10

2. 引当金の明細

該当なし

財 産 目 録
令和 4 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	預金現金			
	普通預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	42,317
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運転資金として	27,599,802
	普通預金	山陰合同銀行松崎支店	運転資金として	674,983
			〈現金・預金計〉	28,317,102
	未収金	弓ヶ浜水産(株)	運転資金として	10,650,000
流動資産合計				38,967,102
(固定資産)	基本財産			
	預金現金			
	定期預金	鳥取県信用漁業協同組合連合会本店	運用益を公益目的事業・管理費の財源に使用している。	253,806,000
	定期預金	山陰合同銀行松崎支店	運用益を公益目的事業の財源に使用している。	50,000
			〈現金・預金計〉	253,856,000
その他固定資産	什器備品			
		FRP 水槽他	公益目的事業に用いる資産である	6,090,268
	減価償却累計額		〈その他の固定資産計〉	△6,090,258
固定資産合計				10
資産合計				253,856,010
資産合計				292,823,112
(流動負債)	未払金			
		倉吉社会保険事務所	事業所負担の社会保険料などである	419,142
		職員手当	職員給与である	51,482
		賃金	非常勤職員給与である	340,057
		山陰合同銀行	支払手数料である	4,785
		NTT ファイナンス(株)	携帯電話料金	2,565
		鳥取中央有線放送(株)	インターネット利用料である	5,170
		北原商事(株)	3 月分ガス代	2,446
		鳥取県栽培漁業センター	公用車使用料である	35,190
		職員手当	業務出張旅費である	11,625
		(株)イブキ	消耗品である	51,986
		荒谷(株)	消耗品である	21,780
		(株)SEEN	消耗品である	112,750
		(有)エナテクス	消耗品である	4,950
		倉吉税務署長	消費税等である	711,100
		職員手当	職員給与である	58,719
		賃金	非常勤職員給与である	356,570
			〈未払金計〉	1,775,028
	預り金			
		住民税	職員負担の税金等である	135,500
			〈預り金計〉	135,500

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
流動負債合計			1,910,528
固定負債合計			0
負債合計			1,910,528
正味財産			290,912,584

基 本 財 産
令和4年 3月 31日 現在

(単位：円)

出資者別内訳	金 額	左の管理状況		
		預金種別	金 額	預け入先
	円		円	
岩美町	1,800,000	定期預金	1,800,000	鳥取県信用漁業協同組合連合会
鳥取市	3,000,000	〃	3,000,000	〃
湯梨浜町	1,200,000	〃	1,200,000	〃
北栄町	400,000	〃	400,000	〃
琴浦町	900,000	〃	900,000	〃
大山町	1,100,000	〃	1,100,000	〃
日吉津村	200,000	〃	200,000	〃
米子市	1,200,000	〃	1,200,000	〃
境港市	1,800,000	〃	1,800,000	〃
田後漁業協同組合	10,000	〃	10,000	〃
〃	1,207,000	〃	1,207,000	〃
中部漁業協同組合	10,000	〃	10,000	〃
〃	200,000	〃	200,000	〃
赤碕町漁業協同組合	10,000	〃	10,000	〃
〃	1,065,000	〃	1,065,000	〃
米子市漁業協同組合	20,000	〃	20,000	〃
〃	710,000	〃	710,000	〃
鳥取県漁業協同組合	16,764,000	〃	16,764,000	〃
〃	10,000	〃	10,000	山陰合同銀行
鳥取県信用漁業協同組合連合会	10,000	定期預金	10,000	山陰合同銀行
〃	710,000	〃	710,000	鳥取県信用漁業協同組合連合会
境港水産振興協会	10,000	〃	10,000	山陰合同銀行
境港魚市場株式会社	10,000	〃	10,000	〃
JF島根	10,000	〃	10,000	〃
鳥取県港湾協議会	3,000,000	〃	3,000,000	鳥取県信用漁業協同組合連合会
鳥取県	218,000,000	〃	218,000,000	〃
王子製紙株式会社	400,000	〃	400,000	〃
中国電力株式会社	100,000	〃	100,000	〃
合 計	253,856,000		253,856,000	
県の出資比率	85.9%			